

令和4年度 決算

《一般会計》

歳入総額	264億 6,556万 4千円
歳出総額	244億 1,733万 9千円
差引額	20億 4,822万 5千円
翌年度への繰越財源	1億 3,204万 3千円
実質収支額	19億 1,618万 2千円

市民の皆さんの税金などで、どのように財政運営されたのか、令和4年度決算の概要についてお知らせします。

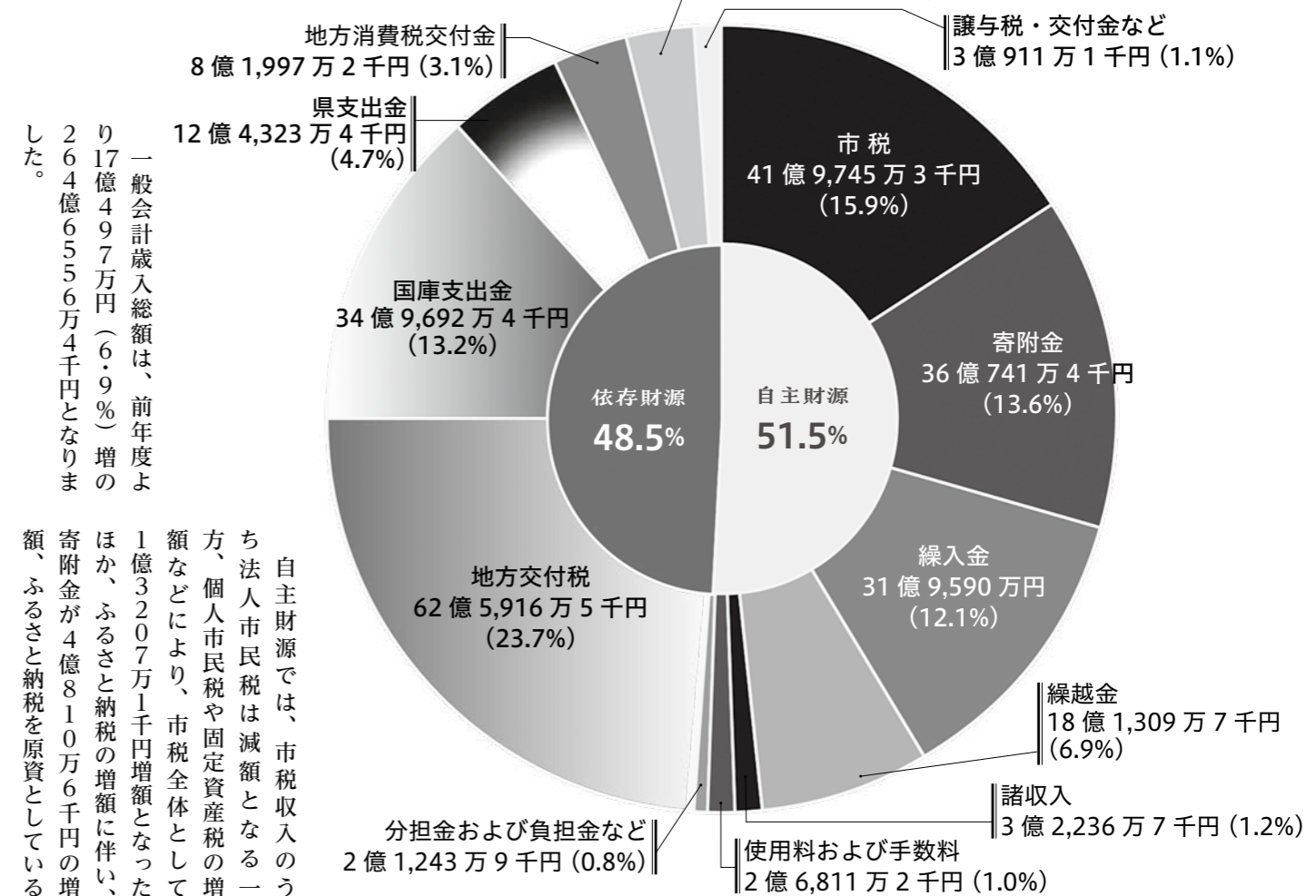
令和4年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも緩やかな持ち直しの動きがみられた一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原材料価格の上昇および歴史的な円安の影響などから、燃料や食料品などの価格上昇が長引き、日常生活に多大な影響を及ぼしました。政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を打ち出し、令和4年度第2次補正予算にて、社会課題の解決と持続的な成長の実現により日本経済の再生を実現するとしています。ウクライナ情勢や海外景気の動向などによる社会経済への影響が引き続き懸念されます。

本市においても、ウイズコロナ社会への着実な転換を図る取り組みが進められ、同時に日常生活の回復に努めています。しかしながら、日常の環境が一層厳しいものとなる中、国の事業を活用した物価高騰対策など、市独自の多岐にわたる取り組みを行ってまいりました。

このような厳しい状況において、本市は様々な情勢を正確に把握し、行政運営と財政運営のバランスを保ちながら、「第2次山梨市まちづくり総合計画」の5つのビジョンと市長の政策方針である「7つのビジョン」の具体的な取り組みを着実に実施してきました。

01 一般会計歳入の概要

歳入 264億 6,556万 4千円



一般会計歳入総額は、前年度より17億4,977万円(6.9%)増の264億6,556万4千円となりました。

自主財源では、市税収入のうち法人市民税は減額となる一方、個人市民税や固定資産税の増額などにより、市税全体として1億3,207万1千円増額となったほか、ふるさと納税の増額に伴い、寄附金が4億8,10万6千円の増額、ふるさと納税を原資としている

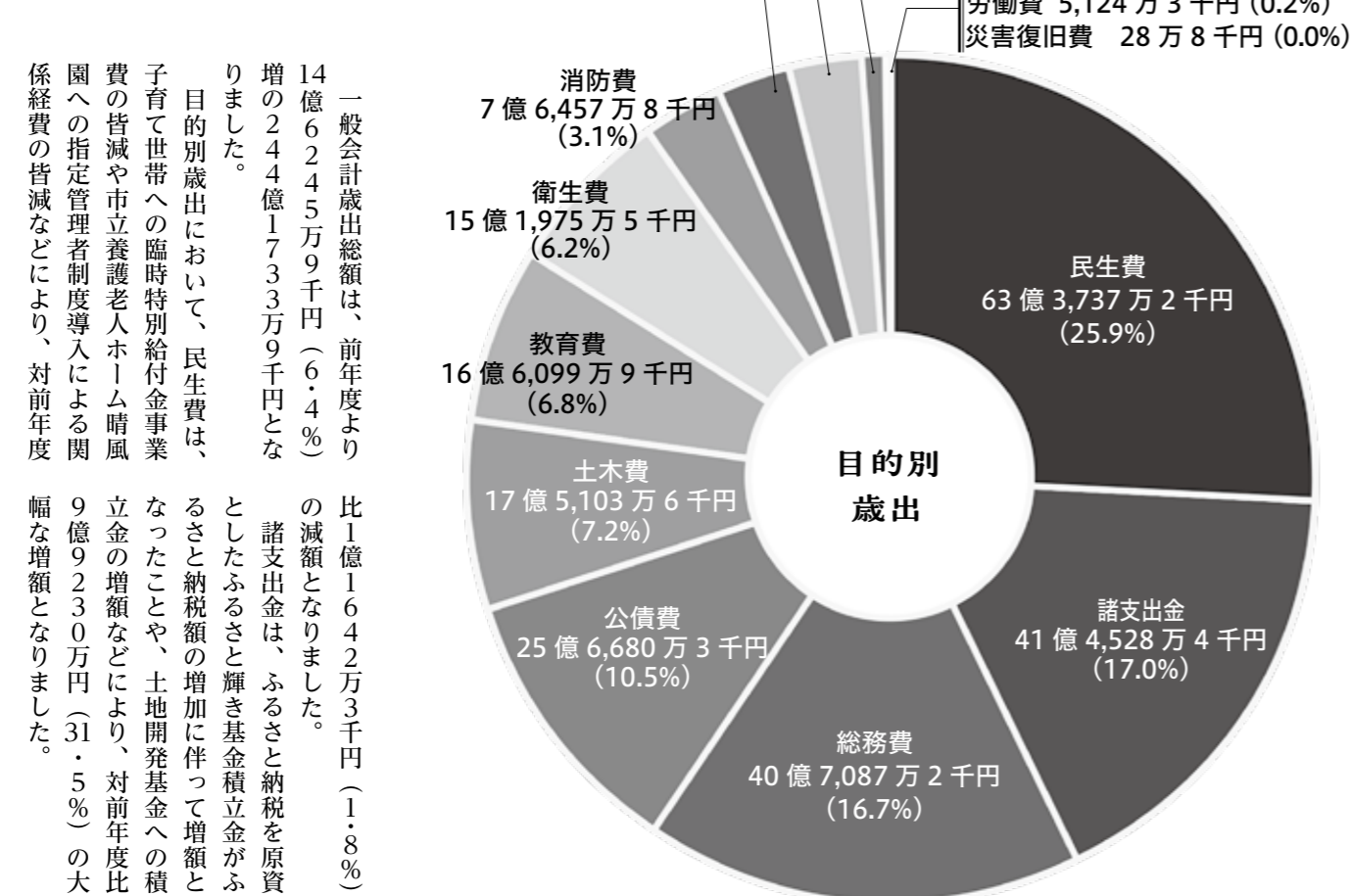
自主財源では、市税収入のうち法人市民税は減額となる一方、個人市民税や固定資産税の増額などにより、市税全体として1億3,207万1千円増額となったほか、ふるさと納税の増額に伴い、寄附金が4億8,10万6千円の増額、ふるさと納税を原資としている

令和4年度市税内訳

項目	金額	
普通税 94.7%	個人市民税	16億 6,006万 3千円
	法人市民税	1億 4,516万 9千円
	固定資産税	17億 9,178万 3千円
	軽自動車税	1億 6,347万 8千円
	市たばこ税	2億 1,261万円
目的税 5.3%	入湯税	1,999万 5千円
	都市計画税	2億 435万 5千円
市税合計	41億 9,745万 3千円	

02 一般会計目的別歳出の概要

歳出 244億 1,733万 9千円



一般会計歳出総額は、前年度より14億6,245万9千円(6.4%)増の244億1,733万9千円となりました。

目的別歳出において、民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増額や市立養護老人ホーム晴風園への指定管理者制度導入による関係経費の増額などにより、対前年度

比1億1,642万3千円(1.8%)の増額となりました。

諸支出金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金がふるとしたふるさと輝き基金積立金の増額や、土地開発基金への積立金の増額などにより、対前年度比9億9,230万円(31.5%)の大幅な増額となりました。

民生費は、ふるさと納税額の増額に伴うふるさと納税事業経費の増額や、物価高騰対策支援金給付事業経費の増額などにより、対前年度比11億3,049万1千円(38.4%)の大幅な増額となりました。

公債費は、公共事業等債や学校教育施設等整備事業債の償還元金が昨年度に引き続き増額となったことにより、対前年度比95,387万7千円(3.9%)の増額となりました。

教育費は、旧牧丘町総合会館の解体工事費や教育施設におけるエアロゾル対策のための備品購入費などの増額により、対前年度比1億9,286万1千円(13.1%)の増額となりました。

消防費は、東山梨行政事務組合への負担金や消防施設維持管理費における修繕費の増額などにより、対前年度比5,177万6千円(0.7%)の増額となりました。

商工費は、観光地駐車場整備事業および消費喚起商品券事業の実施により、対前年度比8,553万円(13.9%)の増額となりました。

農林水産業費は、農村地域活性化農道整備事業経費の増額や施設園芸農家原価価格高騰対策支援金の増額などにより、対前年度比2,296万7千円(3.5%)の増額となりました。

総務費は、ふるさと納税額の増額に伴うふるさと納税事業経費の増額や、物価高騰対策支援金給付事業経費の増額などにより、対前年度比11億3,049万1千円(38.4%)の大幅な増額となりました。

公債費は、公共事業等債や学校教育施設等整備事業債の償還元金が昨年度に引き続き増額となったことにより、対前年度比95,387万7千円(3.9%)の増額となりました。

教育費は、旧牧丘町総合会館の解体工事費や教育施設におけるエアロゾル対策のための備品購入費などの増額により、対前年度比1億9,286万1千円(13.1%)の増額となりました。

消防費は、東山梨行政事務組合への負担金や消防施設維持管理費における修繕費の増額などにより、対前年度比5,177万6千円(0.7%)の増額となりました。

商工費は、観光地駐車場整備事業および消費喚起商品券事業の実施により、対前年度比8,553万円(13.9%)の増額となりました。

農林水産業費は、農村地域活性化農道整備事業経費の増額や施設園芸農家原価価格高騰対策支援金の増額などにより、対前年度比2,296万7千円(3.5%)の増額となりました。

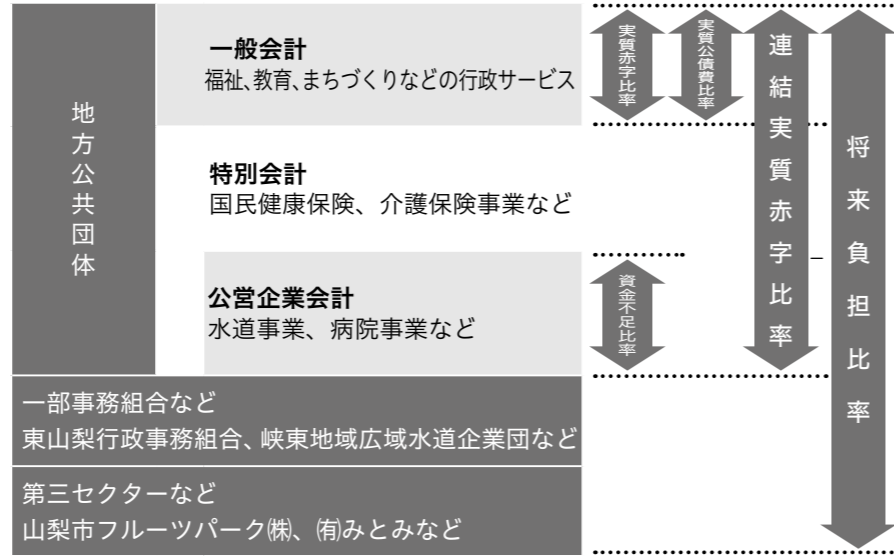
05 財政状況

05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

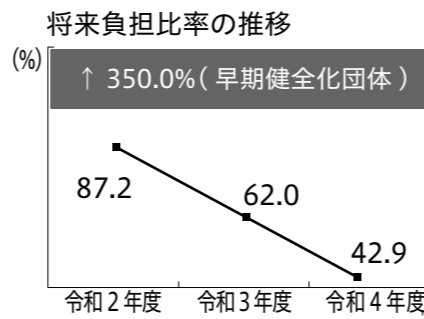
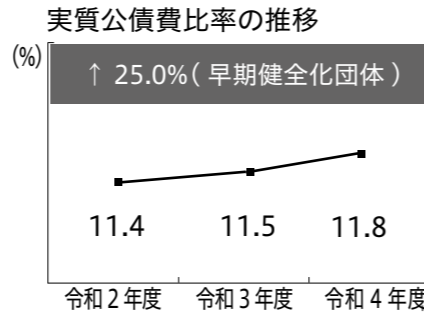
4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

健全化判断比率などの対象



05-2 令和4年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

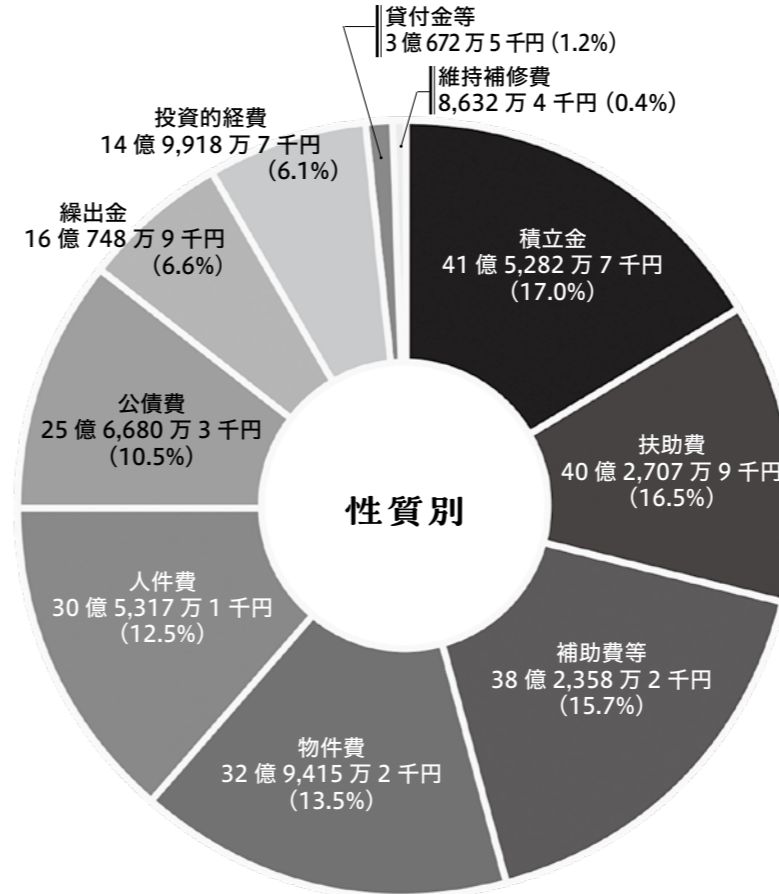
指標	内容	山梨市	早期健全化基準 (イエローカード)
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、年収に対する年間赤字額の割合です。	赤字なし	13.23%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、子どもや両親など自分と別の世帯の分を合わせた、年収に対する年間赤字額の割合です。	赤字なし	18.23%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、その年に払った住宅ローンなど借金の返済合計額が年収に占める割合です。直近3か年の平均で算出。	11.8%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、現在の年収に対する、住宅ローンなどの借金残高の割合です。	42.9%	350.0%



一般会計および特別会計は、実質収支が赤字ではなく、企業会計は、資金の剰余金があり資金不足にならなかったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、数値の表示はありません。実質公債費比率は、元利償還金や簡易水道事業会計による償還に対する繰出金等が増加し、普通交付税額および臨時財政対策債発行可能額の減少により標準財政規模が減少したため、単年度および3か年平均値ともに上昇し、3か年の平均は11.8% (対前年度比0.3%増) となりました。将来負担比率は、地方債現在高の減少やふるさと輝き基金の増加、基準財政需要額算入公債費や標準財政規模の減少などにより、42.9% (対前年度比19.1%減) となり、大幅に改善しました。ふるさと納税の増加により、将来負担比率は改善傾向ですが、公債費の増加、基準財政需要額算入公債費の減少、国の交付税の削減などにより、実質公債費比率は今後も上昇していく見込みです。先の見えない世界経済の混迷は本市にも引き続き大きな影響を及ぼす恐れがあります。健全で堅実な行政運営と持続可能な財政構造を確立するためには、自主財源の確保と、スクラップ・アンド・ビルドやワイズスペンディング(賢い支出)の徹底による事業経費の削減が不可欠です。今後も行政のスマート化を推進し、10年、20年先を見据えた健全な財政運営と、本市に見合った適正な規模の予算構築を心掛けていきます。

図財政課財政担当 内線 2435

03 性質別経費の概要



性質別経費において、積立金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことなどにより、対前年度比9億8,460万8千円(31.1%)の大幅な増額となりました。扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費および非課税世帯等に対する給付事業費などの皆増などにより、対前年度比2億4,612万6千円(6.5%)の増額となりました。補助費等は、ふるさと納税返礼品経費などが昨年度に引き続き増額となったため、対前年度比6億7,079万2千円(21.3%)の大幅な増額となりました。物件費は、指定管理者制度導入による委託料の増額や、ふるさと納税の納税額増加に伴うふるさと納税事業経費の増額などにより、対前年度比2億5,208万8千円(8.3%)の増額となりました。人件費は、指定管理者制度の導入に伴う基本給などの減額により、対前年度比1億3,676万9千円(4.3%)の減額となりました。繰出金は、土地開発基金への繰出金を増額したことなどにより、対前年度比3,492万5千円(2.2%)の増額となりました。投資的経費は、山梨市駅南地域整備事業や小原東後屋敷線(第2期)道路改良事業の補助事業費などの減額により、対前年度比7億8,843万3千円(34.5%)の減額となりました。

04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	41億7,163万8千円	40億3,798万7千円	1億3,365万1千円
後期高齢者医療	5億2,769万円	5億2,595万円	174万円
交通・火災災害共済事業	1,071万1千円	706万4千円	364万7千円
浄化槽事業	5,848万1千円	5,848万1千円	-
介護保険	42億8,436万5千円	40億3,702万6千円	2億4,733万9千円
居宅介護予防支援事業	1,440万6千円	1,440万6千円	-
活性化事業	9,651万1千円	9,463万円	188万1千円
合計	91億6,380万2千円	87億7,554万4千円	3億8,825万8千円

04-3 公債費

会計名	令和4年度末未償還額
一般会計	215億5,156万2千円
浄化槽事業	1億9,796万円
水道事業	20億8,272万3千円
簡易水道事業	20億6,227万6千円
下水道事業	72億8,618万8千円
病院事業	64万円
合計	331億8,134万9千円

04-4 基金

基金名	令和4年度末残高
財政調整基金	27億6,859万8千円
市債管理基金	9億5,435万4千円
地域振興基金	11億5,700万円
地域福祉基金	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,554万6千円
若者定住促進支援基金	2,675万2千円
土地開発基金	7億1,068万4千円
太陽光発電施設等整備基金	2,766万2千円
国民健康保険財政調整基金	5億9,438万円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	8,062万5千円
介護保険給付費支払準備基金	2億3,860万7千円
ふるさと輝き基金	33億9,982万9千円
子ども笑顔づくり基金	351万5千円
森林環境譲与税基金	4,169万4千円
教育ゆめ基金	403万3千円
合計	104億7,584万3千円

04-2 公営企業会計

	決算額
水道事業	
収益的収入	6億3,338万4千円
収益的支出	6億2,994万4千円
資本的収入	1億2,478万5千円
資本的支出	3億3,942万円
簡易水道事業	
収益的収入	3億5,459万5千円
収益的支出	3億5,383万4千円
資本的収入	1億3,560万9千円
資本的支出	2億1,352万1千円
下水道事業	
収益的収入	9億2,026万2千円
収益的支出	8億9,626万8千円
資本的収入	6億2,569万4千円
資本的支出	5,273万8千円
病院事業	
収益的収入	3,404万3千円
収益的支出	3,404万5千円
資本的収入	52万5千円
資本的支出	264万6千円